

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成29年2月10日

**【四半期会計期間】** 第87期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

**【会社名】** 荒川化学工業株式会社

**【英訳名】** ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 谷奥 勝三

**【本店の所在の場所】** 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

**【電話番号】** 06(6209)8500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 宮下 泰知

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府中央区平野町1丁目3番7号

**【電話番号】** 06(6209)8500(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 宮下 泰知

**【縦覧に供する場所】** 荒川化学工業株式会社東京支店  
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	59,762	57,604	79,119
経常利益 (百万円)	2,921	4,143	3,851
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,875	2,803	2,311
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,072	1,979	462
純資産額 (百万円)	48,510	49,124	47,744
総資産額 (百万円)	84,850	82,202	83,380
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	91.88	136.48	113.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	91.68	136.35	112.89
自己資本比率 (%)	55.2	57.8	55.3

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	37.09	53.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済は引き続き減速したものの一部に回復の兆しがみられ、米国経済は緩やかに拡大しました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策の影響等、政治・経済に対する先行き不透明感が強まっております。一方、国内経済は、輸出、生産は横ばい圏で推移し、個人消費は弱含みが続くなど足踏みが継続しましたが、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、今年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針に沿った重点施策を進め、水素化石油樹脂の共同事業化検討やJ S R株式会社からの機能性コーティング材料事業譲受など、事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。

その結果、国内需要の低迷や原油価格、為替の変動がりましたが、採算性の改善および経費削減に努めたことで、当第3四半期連結累計期間の売上高は576億4百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は40億47百万円(同51.4%増)、経常利益は41億43百万円(同41.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億3百万円(同49.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前年同期の数値を変更後の区分に組替えた数値で比較しております。また、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### 製紙薬品事業

国内製紙業界は、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。一方、印刷・情報用紙は、需要が低迷しました。また、中国の製紙業界は設備の過剰感が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、販売は板紙向け紙力増強剤の需要が増加しましたが、全体としては前年を下回りました。利益面では海外子会社の寄与もあり、増益となりました。

その結果、売上高は135億24百万円(前年同期比9.7%減)、セグメント利益は10億32百万円(同13.0%増)となりました。

#### コーティング事業

印刷インキ業界は出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂については、海外で食品包装用の販売が増加したものの、国内では、出版用などが減少しました。一方、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は回復傾向が継続しました。

その結果、売上高は145億90百万円(前年同期比6.6%減)となりました。セグメント利益は、機能性コーティング材料の寄与やコストダウンを含めた採算性の改善に努めたことなどにより、9億27百万円(同50.7%増)となりました。

#### 粘接着事業

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は為替の影響もあり、198億16百万円(前年同期比4.6%減)となりましたが、セグメント利益は20億3百万円(同50.4%増)となりました。

#### 機能性材料事業

電子工業業界は、スマートフォンの成長鈍化もあるものの、自動車分野やIoT関連分野などで高機能デバイスの需要が拡大しつつあります。このような環境のもと、当事業におきましては、機能性ファインケミカル製品や精密部品洗浄剤が好調であることに加え、精密研磨剤が寄与し、売上高は94億47百万円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益は3億77百万円(前年同期はセグメント損失1億30百万円)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が13億14百万円増加、たな卸資産が23億85百万円、有形固定資産が18億3百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億77百万円減少し、822億2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が4億50百万円増加、短期・長期借入金が29億17百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25億58百万円減少し、330億77百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ13億80百万円増加し、491億24百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22億99百万円であります。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与えると推測される要因は、事業等のリスクに記載したとおりであります。各リスクに対しては、影響を最小限に抑えられるように、発生の可能性や結果の重大性に応じた対策を講じてまいります。

第4次中期5ヵ年経営計画では、2020年度までに経営資源をシフトし、事業の新陳代謝を実践することにより、全社員が活躍し、いかなる環境の変化にも臨機応変に対応できる真のグローバル企業を目指します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果たし、グループの発展に努めてまいります。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析に関する課題は、当社グループが永続的に付加価値を生み出し、安定的かつ健全な成長を遂げていくことであると認識しております。そのための当面の目標は、第4次中期5ヵ年経営計画に掲げた施策を実行することにあります。

第4次中計の基本方針として、「*SHIFT* 実現体制の構築」、「事業の新陳代謝の実践」、「真のグローバル化とガバナンス体制強化」の3項目を掲げ、キャッチフレーズ「*Dramatic SHIFT 1*」を共通認識とし、グループ一丸となって、重点的に取り組んでおります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,599,300	20,618,900	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,599,300	20,618,900		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	47,100	20,599,300	20	3,320	20	3,541

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が19,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8百万円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,501,900	205,019	
単元未満株式	普通株式 37,600		
発行済株式総数	20,552,200		
総株主の議決権		205,019	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業株	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	12,700		12,700	0.06
計		12,700		12,700	0.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,620	9,173
受取手形及び売掛金	26,529	27,843
電子記録債権	935	1,359
有価証券	232	-
商品及び製品	7,911	7,253
仕掛品	1,122	846
原材料及び貯蔵品	7,133	5,680
繰延税金資産	532	411
その他	655	836
貸倒引当金	131	145
流動資産合計	54,541	53,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,105	7,683
機械装置及び運搬具（純額）	7,032	6,221
土地	5,204	5,180
建設仮勘定	739	203
その他（純額）	471	460
有形固定資産合計	21,553	19,750
無形固定資産		
のれん	550	1,178
その他	432	345
無形固定資産合計	983	1,523
投資その他の資産		
投資有価証券	5,549	6,953
繰延税金資産	204	186
その他	635	605
貸倒引当金	87	76
投資その他の資産合計	6,301	7,668
固定資産合計	28,839	28,942
資産合計	83,380	82,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	10,286	10,736
短期借入金	9,993	8,222
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	650	455
未払消費税等	219	242
繰延税金負債	60	45
賞与引当金	1,086	592
役員賞与引当金	57	54
修繕引当金	-	73
設備関係支払手形	54	94
その他	3,588	3,915
流動負債合計	30,996	24,432
<b>固定負債</b>		
社債	-	5,000
長期借入金	2,433	1,286
繰延税金負債	895	1,396
修繕引当金	37	-
退職給付に係る負債	764	539
資産除去債務	92	112
その他	416	310
固定負債合計	4,639	8,645
負債合計	35,636	33,077
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,293	3,320
資本剰余金	3,514	3,541
利益剰余金	36,022	38,189
自己株式	12	12
株主資本合計	42,819	45,038
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,619	2,576
為替換算調整勘定	1,746	45
退職給付に係る調整累計額	56	55
その他の包括利益累計額合計	3,310	2,476
新株予約権	16	1
非支配株主持分	1,598	1,608
純資産合計	47,744	49,124
負債純資産合計	83,380	82,202

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	59,762	57,604
売上原価	47,675	43,932
売上総利益	12,086	13,672
販売費及び一般管理費	9,412	9,624
営業利益	2,674	4,047
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	144	141
不動産賃貸料	91	43
為替差益	77	-
その他	282	172
営業外収益合計	619	377
営業外費用		
支払利息	183	135
持分法による投資損失	26	-
為替差損	-	57
社債発行費	-	31
支払手数料	89	-
その他	71	55
営業外費用合計	371	281
経常利益	2,921	4,143
特別利益		
固定資産売却益	43	5
投資有価証券売却益	127	1
新株予約権戻入益	-	13
特別利益合計	170	20
特別損失		
固定資産除売却損	18	41
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	18	41
税金等調整前四半期純利益	3,073	4,122
法人税、住民税及び事業税	672	866
法人税等調整額	335	202
法人税等合計	1,008	1,069
四半期純利益	2,064	3,053
非支配株主に帰属する四半期純利益	189	250
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,875	2,803

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,064	3,053
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	334	957
為替換算調整勘定	618	2,032
退職給付に係る調整額	12	0
持分法適用会社に対する持分相当額	26	-
その他の包括利益合計	991	1,074
四半期包括利益	1,072	1,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	951	1,969
非支配株主に係る四半期包括利益	121	10

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
原価差異の繰延処理 定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間未までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	144百万円
電子記録債権	百万円	80百万円
支払手形	百万円	191百万円
設備関係支払手形	百万円	32百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,971百万円	1,948百万円
のれんの償却額	108百万円	138百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	304百万円	15円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	307百万円	15円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	307百万円	15円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	328百万円	16円00銭	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 J S R 株式会社

事業の内容 機能性コーティング材料(OPSTAR®)事業の開発・製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、第4次中期5ヵ年経営計画(平成28年4月～平成33年3月)において「事業の新陳代謝の実践」を基本方針の一つとして掲げ、事業の新陳代謝を進め、持続的な成長サイクルの創出と真のグローバル化を目指しております。

当社コーティング事業において、液晶ディスプレイ用途を中心とした機能性コーティング材料である本事業譲受を通じて、既存事業との相乗効果を高め、事業拡大が期待できると判断したためであります。

企業結合日

平成28年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる本事業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	911百万円
取得原価		911百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

766百万円

発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,977	15,613	20,771	8,162	59,525	236	59,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高				99	99	17	117
計	14,977	15,613	20,771	8,262	59,624	254	59,879
セグメント利益又は損失( )	913	615	1,332	130	2,731	14	2,746

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,731
「その他」の区分の利益	14
全社費用の配賦差額(注) 1	300
コーポレート研究開発費用(注) 2	229
営業外損益(注) 3	142
四半期連結損益計算書の営業利益	2,674

- (注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。  
 2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。  
 3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機能性材料」セグメントにおいて、山口精研工業株式会社の全ての株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において575百万円であります。



当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,524	14,590	19,816	9,447	57,378	226	57,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高				143	143	40	184
計	13,524	14,590	19,816	9,590	57,522	266	57,788
セグメント利益	1,032	927	2,003	377	4,340	15	4,355

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,340
「その他」の区分の利益	15
全社費用の配賦差額(注) 1	147
コーポレート研究開発費用(注) 2	271
営業外損益(注) 3	183
四半期連結損益計算書の営業利益	4,047

- (注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。  
 2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。  
 3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、第4次中期5ヵ年経営計画の推進に向けた事業群の再配置に伴い、報告セグメントを従来の「製紙薬品」「化成品」「電子材料」の3区分から、「製紙薬品」「コーティング」「粘接着」「機能性材料」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コーティング」セグメントにおいて、第3四半期連結会計期間に、J S R株式会社より機能性コーティング材料事業を譲り受けております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において728百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	91.88	136.48
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,875	2,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,875	2,803
普通株式の期中平均株式数(株)	20,413,375	20,541,082
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	91.68	136.35
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	45,287	18,729
(うち新株予約権(株))	(45,287)	(18,729)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第87期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月1日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	328百万円
1株当たり配当金	16円00銭
支払い請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

荒川化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。